

令和7年度 第1回エコツーリズム推進基本方針に関する検討会
議事概要

1. 日時・場所

令和7年7月15日（火）9:00～12:00

航空会館B101 会議室及びオンライン

2. 出席者

〈委員〉

江崎委員、海津委員、楠部委員、新谷委員、寺崎委員（座長）、府川委員、山崎委員、山下委員

〈ヒアリング団体〉

南丹市美山エコツーリズム推進協議会（一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会） 青田事務局長

竹富町西表島エコツーリズム推進協議会（竹富町自然観光課） 通事課長

〈関係省庁〉

国土交通省観光庁観光地域振興部観光資源課 矢吹課長

農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 東農泊推進室長（廣川課長代理）

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 河村課長補佐（中園課長代理）

環境省自然環境局国立公園課 長田課長

環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室 立田室長

〈オブザーバー〉

一般社団法人日本エコツーリズム協会 水谷事務局長、高野事務局員

3. 議題

（1）エコツーリズム推進基本方針見直しの経緯及び今後のスケジュール

（2）日本におけるエコツーリズム推進の現状と課題

○ 関係省庁の取組

○ エコツーリズム関係者ヒアリング

（3）意見交換

（4）その他

4. 概要

議題（1）、（2）について環境省、関係省庁及びヒアリング団体から説明を行い、それに対する質疑応答及び意見交換を行った。概要については以下のとおり。

【質疑応答】

〈関係省庁の取組について〉

○各省庁から説明された施策と違うところに、議論のテーブルに載せなければならない事があると思う。例えば、文化庁であれば天然記念物などの保護も含まれる文化財保護法の内容や観光庁においては JSTS-D「日本版持続可能な観光ガイドライン」が出されており、観光振興計画における指標とエコツーリズム全体構想における指標との兼ね合いやモニタリングのあり方など、各省庁にある施策も踏まえておく必要があり、その

点について環境省としてどのように捉えているか。

⇒（環境省）

- ・ 本日の説明資料に含まれていなかった内容についても、今後含めながら検討していきたい。

○ 現在、エコツーリズム推進法に基づいて認定された全体構想の地域は 28 地域にとどまっているとのことだが、目標数値や期限についてはどうなっているのか。

⇒（環境省）

- ・ 2028 年度までに各都道府県内で最低 1 地域は全体構想の認定を受けるよう目標は 47 としている。

○ 各省庁は企画・準備段階、実施段階、そして地域との関係において、常に情報共有し連携しているのか。

⇒（環境省）

- ・ 全体構想認定協議会のネットワーク会議の場等で情報共有し、各省庁間の認識合わせを行っている。

〈エコツーリズム関係者ヒアリングについて〉

○ 南丹市美山エコツーリズム推進協議会について

- ・ 協議会を運営する事務局はどのような体制か。また、DMO 及び地元行政とはどのような関わり方となっているか。

⇒（南丹市美山エコツーリズム推進協議会）

- ・ 協議会は DMO が事務局をしている。エコツーリズム推進協議会のメンバー構成は DMO 立ち上げの時に一体となり、事業者を含め観光関係者と行政で構成されている。
- ・ 行政との関係性について、実際は行政には理解してもらいにくいところがあると感じており、実質的には協議会が主体的に運営して進んでいる。エコツーリズムの推進は非常に重要と考えており、DMO の予算内で捻出し進めているのが実態である。

- ・ エコツーリズムの取組を進めてきた中で、地域のリアルな雰囲気の変化があれば補足的にコメントをお願いしたい。

⇒（南丹市美山エコツーリズム推進協議会）

- ・ 元々のエコツーリズムの考え方でもあるが、地域の誇りの醸成に繋がっていると感じる。子供たちが自分達の地域に誇りを持って語ったり、「美山学」という地域内の学校教育の現場においても観光が必ず取り扱われるようになった。これまで取り組んできたツーリズムを通じて、特にこの地域で育つ子どもたちにとって、誇りの醸成や海外と繋がることに興味を持つようになったと感じる。
- ・ また、持続可能な観光を続けることで、ベストツーリズムビレッジなど、世界的に評価してもらえたことが地域に喜ばれた。
- ・ 一方でネガティブな変化としては、労働生産人口が半分になるなどが原因で観光旅行者を受け入れられなくなっているなど、以前と比べて対応が出来ないことが増えていると感じる。

○ 竹富町西表島エコツーリズム推進協議会について

- ・ 特定自然観光資源の取組に対して、民間が納得しない場合どのように対応されているのか。また、例えば海外の事業者が、日本のルールを無視して事業を開始した場合のペナルティや排除方法はどうか。

⇒（竹富町西表島エコツーリズム推進協議会）

- ・ 特定自然観光資源を設定する以前から、地域のガイド事業者と話し合いを繰り返してきている。その中で合意頂いた中で、合意をもとに体制を作ってきている。

- ・ 条例の中で、西表島で新規事業を行うためには多くの段階を踏む必要があることを定めている。突然外部から来て事業を始められないようになっている。

- ・ 西表島でのエコツーリズムの取組は、元々は目を向けられない地域の資源を掘り起こし、住民主導で観光を進めていくというスタンスだったと思う。30年間エコツーリズムを進めてきた中で、観光管理型のエコツーリズムを推進することについて、島のなかで意見の対立等があったか。

⇒（竹富町西表島エコツーリズム推進協議会）

- ・ 現状としては方向性が変わったというよりも、観光管理のあり方、特定の場所利用のあり方に、一定のルールが必要であろうという所に合意を頂いている状況である。エコツーリズムそのものや考え方については、事業者の方、地域の方含めて理解して頂いていると認識しているが、現状として管理の体制等を強化していく必要性が出てきていると認識している。

- ・ こうした観光利用の行動制限等に関して、沖縄振興特別措置法における保全利用協定の横展開は考えなかったのか。また、自然公園法における国立公園の利用調整地区制度は検討しなかったのか。なぜエコツーリズム推進法の特定自然観光資源による利用調整を選択されたのかをお聞きしたい。

⇒（竹富町西表島エコツーリズム推進協議会）

- ・ 保全利用協定は自主的なルールという面が強いため、より法的な国等の強制力がある法令を地域の話合いで選定した。利用調整地区は特定の場所のみに関しての管理という難しさから断念した。当時選ぶことができた手段として、西表島全体にかけられ、かつ、規制のルールがあるエコツーリズム推進法を選んだ。

【意見交換】

〈これまでの総括及び現状〉

- ・ エコツーリズムは海外から入ってきた概念というイメージであったが、今は日本の風土に合わせたエコツーリズムというものが発展、定着し、更には変化をしている点も注目すべきところ。
- ・ エコツーリズム推進法ができた当時とは状況が変わってきていると思う。エコツーリズムの考え方を普及することから始まったが、今は地に足をつけてどう普及するのがポイント。
- ・ 前回の見直し時からコロナ禍や、気候変動への危機感の高まり、人口減・高齢化の経済的影響など、社会課題が変わってきている。環境省からも地域循環共生圏のような大きなビジョンが出ている。エコツーリズムがしっかりと進んでいる地域もあるため、それらを踏まえた上での見直しが必要だ。
- ・ 「〇〇ツーリズム」と様々な形のツーリズムの施策がたくさん出てきている状況。それぞれがいわゆる「テーマ型」のツーリズムではない。「サステナブルツーリズム」であれば、JSTS-Dに記載されている内容に基づいた観光地のマネジメントという視点であり、「アドベンチャーツーリズム（トラベル）」は、旅行会社やアクティビティ事業者、ガイド関係者などの民間事業者が自然・文化資源を活用するためにどうあるべきかという事業者視点の考え方である。エコツーリズムは自然環境を保護しながら活用する地域づくりのあり方という側面がある。それぞれの「ツーリズム」の言葉の定義付けや整理をしないと混乱する。
- ・ アドベンチャートラベルや、サステナブルツーリズム等、エコツーリズム周辺には色々なキーワードがあるが、エコツーリズムが目指すものが多くの側面から賛同され、実現の方向に応用されていると捉えている。
- ・ モニタリング対象はいかようにも展開でき、際限がない。エコツーリズム推進において何のデータが必要か、を検討することが求められる。これまで十数年の間に、インバウンドや、オーバーツーリズムなど外

的環境も変化してきた。資源そのものの価値の評価をどれだけでできているか、高齢化で維持できていない資源はないか、その辺りの課題がある。モニタリングの手順や手法の例示などが基本方針に盛り込まれると、現場の課題のいくつかは軽減されると考える。

- ・ 前回の見直しでは取組事例が少ない中だったので概念重視だったが、今回は現場の実態に合わせていくという手法でこのまま進めていただきたい。
- ・ エコツーリズムは、自然の中でのガイドアクティビティとコミュニティツーリズム分野でのエコツーリズムの2つに分かれるように思うため、分析する際は、どちらを基盤としたものかを整理することが重要。
- ・ 自然の中でツアーを行う場合はキャパシティコントロールなどが必要で、センシティブな場所であることを皆様に考えて頂ければと思う。その上で、ビジネスにするためには数を入れず質を高める必要があり、そのためにはしっかりお金を払うインバウンドの方がメインになってくる。
- ・ 地域では必ずしも「エコツーリズム」という言葉を使って事業をしているわけではなく、エコツーリズムだけが全ての解決策ではないと思う。全体にとって良いやり方は何なのかという視点で、基本方針を見直すことが必要。

〈地域の状況〉

- ・ 宿泊の行動が変わってきている。今までは旅館や民宿が多かったが、コロナ禍以降、一棟貸しが増えてきた。利用者は大阪や神戸のマンションに住んでいる方が多く、そのような方は田舎を持っていないようで、家族で田舎を体験されるようなケースが増えている。その場合に一棟貸で宿泊単価が大きく上がるので、宿泊単価が上がってきている。国内旅行者に関しては宿泊数は変わらないが、消費額が倍以上になっている。
- ・ 離島をめぐる国内旅行者がほとんどで、石垣島を起点とした日帰り周遊型観光が多い。消費単価としても島に落ちるお金はまだ少ない。滞在型観光や滞在型アクティビティにシフトしていこうという動きはあるがまだ十分でない。消費単価や客層もコロナ禍前後で上昇した時もあったが、定着と言いつても難しい状況である。観光客の客層もコロナ禍前後で変わってきているが、数字でみられるような状況ではない。
- ・ 自然を守っていくことについて、エコツーリズムであまり議論されていないと感じている。立ち入り規制は大賛成で、それによりブランド化が進み、高付加価値な商品を作ることができる。守り維持し、次の世代に繋げていく仕組みのための色々なデータが欲しい。
- ・ 日本はオーバーツーリズムと言われるエリアを押し過ぎており、結果としてそうなっている。一方で、集客に苦しむエリアも多い。そういった中で、国内一人当たりの消費額は減っている。そうになると、ビジネス上の戦略としては、インバウンドをターゲットにしていける必要がある。従業員の給料も上げていきたいと20年前から言っているが、そうしないと人材獲得が難しくなっている。

〈全体構想〉

- ・ エコツーリズム全体構想のメリットとしては、自然公園にも入らない形で多様なエリアとして枠組みが作れること。これはとても大きなメリットであることを理解しておく必要がある。
- ・ 全体構想の認定が目的になっているとの話もあったが、全体構想には推進と発展のロードマップがないからではないかと思う。
- ・ 協議会の運営に関する人的コストがあり、その負担感を軽減していかないと目標の47地域にはならないのだろうと思う。また、エコツーリズム推進による地域のメリットが感じられていないと資料にあったが、インナーマーケティングが必要なのだと思う。協議会を支える方や、地域の方々に対してエコツーリズム

を進めたことによる効果が共有されておらず、数値としてデータ化されていない。どう解決するのが課題になる。

〈インバウンド、オーバーツーリズム、高付加価値化等〉

- ・ インバウンドは世界各国からきており、アジアとヨーロッパ、アメリカなど、それぞれ趣向性が異なるため、何を求めているのかのデータが欲しい。
- ・ インバウンドの方は増えておりバスツアーが多い。最近では、地域の田舎暮らし体験やローカルの方に触れながら生活したり、半日ほど滞在するような体験へのニーズが高まっている。「モノからコト」とよく言われるが、地域性を感じられる、地域景観そのものを楽しみたいというニーズが国内、海外ともに増えている状況である。
- ・ インバウンドが昨年 3,700 万人来られたということだったが、オーバーツーリズムが出てしまっているのは、インバウンドの方が行きたい場所、行ける場所が限られていることが背景にあるのではないかと感じる。
- ・ 地域の自然文化を本気で守る姿がないと世界の旅行者からは選ばれない。エコツーリズムという言葉は大切にしながらも、対外的にはそこは伝えなくてよいかもしれない。
- ・ 当社では世界のラグジュアリートラベルの会社と契約しているが、当社がある富士山エリアだけでなく他エリアを探したいと相談を受けている。送客するエリアを増やさないとオーバーツーリズムになり、お客様の満足度も下がるということで、色々な旅行会社から相談があり、新規エリアの開拓支援依頼も受けている状況である。
- ・ インバウンドの方は、地域の自然と文化がリンクする各地域独自の自然観に興味を持たれる方が多い。日本人の自然観、里山里海を活用したエコツーリズム開発をするのは世界のモデルになるのではないかと感じる。
- ・ 東海自然歩道が50周年を迎えたが、ロングトレイルのニーズが年々増えていると感じる。東海自然歩道を歩けるようなサイトにすることは、地方の各エリアの活性化にも繋がる可能性がある。
- ・ 「世界に選ばれるデスティネーション」をどう作るのかの視点でいうと、各省庁の施策をどのように地域が活用していくのか、総合的に伝えていく必要があり、例えば JSTS-D に基づいて観光振興計画を策定し、サステナビリティ・コーディネーターが配置され、エコツーリズム全体構想も策定して、特定自然観光資源を設定することも行っている北海道弟子屈町など、ベストプラクティスも明確にして伝えていく必要がある。
- ・ 高付加価値、稼げるとなるとインバウンドはチャンスであると理解しているが、一方で、引き続き国内の旅行者も大切であると考えている。日本国民にエコツーリズムの考え方などを伝えていくことは、環境省としては重要であると考えている。

〈課題〉

- ・ エコツーリズムの考え方だけで地域が抱える問題が解決するということではない。そのため、エコツーリズム推進の先に何があるのかを明確にする必要がある。
- ・ エコツーリズムの中で、エコツアーやエコトラベルに従事する人が集まる産業がまだ成り立っていない。
- ・ ガイドと地域との関わりなど、空気感を見せられるような人材育成が必要である。もっと広げていくためには宿泊施設やカフェなどがエコツアーをするなど、観光の枠を広げてエコツーリズムを知ってもらうのが大事だと思う。
- ・ オーバーツーリズムの説明もあったが、対応策が消費者に対する内容が多いと感じた。ビジネスを行う市場内、地域内の事業者、ビジネス主体に対して、地域ならではの特性や許容量について教育や理解を求め

ることが必要。

- ・ 今まで着地型商品という名前でエコツアーが各地域できてきた。それが安価に留まってしまっている理由が、過去 20 年間の中に必ずあるはず。今後は、その価値を評価し価格付けをしていくような、地域資源の質を価格と合致させるような作業が必要。安価なものを高付加価値化にするのではなく、地域資源を求めている市場ニーズに合わせ、それぞれの目的や希望にあったお客様が求める価値と、地域が提供できる価値が合わせていくことが必要。
- ・ お金の話は大事であるが、地域が多くの課題を抱え、そのための協議会が乱立するなかで、色々な課題がエコツーリズムを介して同時に解決する可能性があるということ、お金ではないメリットが多くあることを地域内にしっかり周知する必要がある。
- ・ 観光客が増えて経済効果があっても自治体の歳入が増えるかどうかとは別問題になる。基本方針には書けないと思うが、地方自治体に任せていても、地方は慢性的な財源不足に陥っており、エコツーリズム推進に予算を充てることが困難である。そのような実態を踏まえて、国際旅客税の使途など、エコツーリズム全体構想を策定した地域に、財源的にどのように支援していくのかを本気で考えないと協議会を持続可能にするのは大変。

〈基本方針改正方向〉

- ・ この施策が 20 年近く続き、しかも少しずつ賛同する地域が増えてきていることは素晴らしい。それは、中核にある理念に対する皆さんの共感があるからであり、地域振興の基本的な考え方に通じる。基本方針の見直しを行うが、変えない部分、変えてはいけない部分を確認しながら作業が進めば良い。
- ・ 第 1 章の部分は変える必要がある。また、例えば特定自然観光資源の設定と活用など、現在の基本方針以後に実例が生まれたものについて、例示ができると認定を受けるハードルが下がるのではないかな。
- ・ 全体構想の認定を取った後の進め方で地域は悩んでいる。少なくとも 3、5、10 年位の時間軸で計画、ロードマップを作り、人と物とお金をどう動かしていくか、ツアーをどう進めるのかということについて、地域で決めていけるような内容を入れてはどうか。
- ・ 基本方針の中で、エコツーリズムが目指す方向性という箇所の「地域では」の部分はより掘り下げて記載する必要があるかもしれない。
- ・ インバウンド、オーバーツーリズムへの対応については、おそらく第 5 章になると思うが、配慮に関して補足が必要である。
- ・ 今日の議論もそうだが、全体を通して、エコツアーとエコツーリズムの二段構造で話が進んできたと思う。基本方針はエコツアーをどうするか、ということよりもエコツーリズムをどう作るかに焦点を当てている。どういうエコツアーをつくるか、事業者が食べて行けるようにするためにどうするかは、基本方針の中に入れるのか、別にするのかの検討が必要。
- ・ エコツーリズムとしての大きな議論とツアーの議論は別と考える。現状、インバウンド対応などもあり、施策としてツアー造成のようなものが増えていることは事実でありそのようなこととの整合性も重要であると思うが、エコツーリズムの推進のために何をすべきなのか、という議論がまず重要。
- ・ また、認定地域の多くは国を通して PR される。ツーリズムエキスポに出るのもその一つであろう。オーバーツーリズム対策にもなるため、国が認定地域を積極的に発信することも重要。これもどこに入れるのか検討頂ければよい。

〈関係省庁所感〉

- ・ 各地域の文化、風土、自然など多様性が我が国の良い所であるため、オーバーツーリズム対策としても様々な場所に足を運ぶ価値があるということを、エコツーリズムの文脈で語っていくことを観光政策で大事にしたい。
- ・ 農林水産省の目指すところとしては農山漁村の振興であり、農山漁村に人が住み続けるように施策を作ることである。農泊の取り組みを通じて貢献していきたい。